

平成29年度かほく市各会計の決算の要領



かほく市

目 次

平成29年度各会計の決算の概要	1
総 括	2
[会 計 別]	
一般会計	4
市営バス事業特別会計	6
墓地特別会計	7
ケーブルテレビ事業特別会計	8
国民健康保険特別会計	9
後期高齢者医療特別会計	11
介護保険特別会計	12
大海財産区特別会計	14
[資 料]	
市債現在高の状況	15
基金残高の状況	16
主な財政指標	17
地方消費税交付金(社会保障財源化分)充当内訳書	18

平成29年度各会計の決算の概要

平成29年度各会計の決算は次のとおりです。

(各会計の歳入歳出決算額)

(単位:千円)

会 計 名	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引	翌年度に 繰り越すべ き財源	実質収支	備 考
一般会計	15,971,141	15,682,226	288,915	10,147	278,767	
市営バス事業特別会計	16,948	14,275	2,673		2,673	
墓地特別会計	16,616	16,616	0		0	
ケーブルテレビ事業特別会計	121,689	85,978	35,711		35,711	
国民健康保険特別会計	4,001,033	3,825,523	175,510		175,510	
後期高齢者医療特別会計	385,440	385,397	43		43	
介護保険特別会計	3,058,564	2,980,639	77,925		77,925	
大海財産区特別会計	1,378	1,179	200		200	
計	23,572,809	22,991,833	580,976	10,147	570,830	

【決算剰余金の基金積立状況】

●一般会計【財政調整基金(1/2以上)】

積立額 H30.6.1現在残高
140,000,000円 6,762,765,878円
(H30.5.31 6,622,765,878円)

●国民健康保険特会【国保事業調整基金(1/2以上)】

90,000,000円 139,711,555円

●介護保険特会【介護給付費準備基金(保険料剰余分)】

24,447,238円 207,068,682円

●大海財産区特会【大海財産区財産造成基金(1/2以上)】

100,000円 60,716,806円

〔一般会計〕

一般会計の決算額については、平成28年度からの繰越明許費繰越額を含め、歳入決算額15,971,141千円、歳出決算額15,682,226千円となり、形式収支では、288,914千円の黒字となり、翌年度への繰越財源分10,147千円を差し引いた実質収支では278,767千円となりました。

剰余金の処分については、地方自治法第233条の2の規定により、実質収支278,767千円のうち140,000千円を財政調整基金に積み立て、残額138,767千円を平成30年度に繰越しました。

(歳入)

(単位:千円)

科目	区分	平成29年度 決算額	平成28年度 決算額	差引	増減率
1	市税	4,142,627	4,075,456	67,171	1.6
2	地方譲与税	112,447	112,478	▲ 31	▲ 0.0
3	利子割交付金	7,865	3,949	3,916	99.2
4	配当割交付金	16,698	12,659	4,039	31.9
5	株式等譲渡所得割交付金	23,915	7,910	16,005	202.3
6	地方消費税交付金	623,162	608,765	14,397	2.4
7	ゴルフ場利用税交付金	28,994	30,711	▲ 1,717	▲ 5.6
8	自動車取得税交付金	37,683	26,718	10,965	41.0
9	地方特例交付金	24,242	21,734	2,508	11.5
10	地方交付税	5,873,327	5,815,551	57,776	1.0
11	交通安全対策特別交付金	2,429	2,589	▲ 160	▲ 6.2
12	分担金及び負担金	63,315	36,144	27,171	75.2
13	使用料及び手数料	281,777	281,549	228	0.1
14	国庫支出金	1,685,418	1,550,194	135,224	8.7
15	県支出金	928,596	811,255	117,341	14.5
16	財産収入	86,989	105,289	▲ 18,300	▲ 17.4
17	寄附金	61,869	93,800	▲ 31,931	▲ 34.0
18	繰入金	73,075	211,902	▲ 138,827	▲ 65.5
19	繰越金	348,414	511,410	▲ 162,996	▲ 31.9
20	諸収入	331,899	381,801	▲ 49,902	▲ 13.1
21	市債	1,216,400	1,181,900	34,500	2.9
歳入合計		15,971,141	15,883,764	87,377	0.6

(歳出)

(単位:千円)

科目	区分	平成29年度 決算額	平成28年度 決算額	差引	増減率
1	議会費	152,169	152,247	▲ 78	▲ 0.1
2	総務費	1,817,122	1,912,653	▲ 95,531	▲ 5.0
3	民生費	5,216,649	4,712,068	504,581	10.7
4	衛生費	1,167,433	1,225,526	▲ 58,093	▲ 4.7
5	労働費	42,526	31,939	10,587	33.1
6	農林水産業費	355,480	228,887	126,593	55.3
7	商工費	152,791	396,737	▲ 243,946	▲ 61.5
8	土木費	1,886,084	1,856,130	29,954	1.6
9	消防費	560,985	564,413	▲ 3,428	▲ 0.6
10	教育費	1,582,817	1,390,065	192,752	13.9
11	災害復旧費	9,710	0	9,710	-
12	公債費	2,738,462	2,714,685	23,777	0.9
13	諸支出金	0	0	0	-
14	予備費	0	0	0	-
歳出合計		15,682,226	15,185,350	496,876	3.3
歳入歳出差引		288,914	698,414	▲ 409,500	▲ 58.6
繰越明許費繰越額		10,147	19,937	▲ 9,790	▲ 49.1
実質収支額		278,767	678,477	▲ 399,710	▲ 58.9

〔市営バス事業特別会計〕

市営バス事業特別会計は全2路線の運行を実施し、歳入決算額は16,948千円、歳出決算額は14,275千円となり、実質収支は2,673千円となりました。

(歳入) (単位:千円)

科目	区分	平成29年度 決算額	平成28年度 決算額	差引	増減率
1 利用料収入		2,092	2,231	▲ 139	▲ 6.2
2 県支出金		4,409	4,475	▲ 66	▲ 1.5
3 財産収入		0	0	0	-
4 繰入金		8,318	8,738	▲ 420	▲ 4.8
5 繰越金		2,124	833	1,291	155.0
6 諸収入		4	12	▲ 8	▲ 66.7
歳入合計		16,948	16,289	659	4.0

(歳出) (単位:千円)

科目	区分	平成29年度 決算額	平成28年度 決算額	差引	増減率
1 総務費		14,275	14,165	110	0.8
2 公債費		0	0	0	-
3 予備費		0	0	0	-
歳出合計		14,275	14,165	110	0.8
歳入歳出差引		2,673	2,124	549	25.8
繰越明許費繰越額		0	0	0	-
実質収支額		2,673	2,124	549	25.8

主な特徴

- ・平成20年度をもって宝達志水町が脱退したことにより路線が1減となっている。(5路線→4路線)
- ・平成26年度をもって津幡町が脱退し、4路線を2路線に変更している。(4路線→2路線)

〔参考〕市営バス利用状況

H29: 13,809人、H28: 14,971人、H27: 11,272人、H26: 13,442人、H25: 13,543人、H24: 13,518人、H23: 13,802人

〔墓地特別会計〕

平成29年度に高松墓園と宇ノ気墓地公園と合わせて計28区画の使用開始がありました。決算額については、歳入歳出決算額ともに16,616千円となりました。

(歳入) (単位:千円)

科目	区分	平成29年度 決算額	平成28年度 決算額	差引	増減率
1 使用料及び手数料		8,188	11,975	▲ 3,787	▲ 31.6
2 財産収入		217	61	156	255.7
3 繰入金		8,211	5,382	2,829	52.6
4 繰越金		0	0	0	-
5 諸収入		0	13	▲ 13	▲ 100.0
6 市債		0	0	0	-
歳入合計		16,616	17,431	▲ 815	▲ 4.7

(歳出) (単位:千円)

科目	区分	平成29年度 決算額	平成28年度 決算額	差引	増減率
1 事業費		1,398	2,103	▲ 705	▲ 33.5
2 公債費		15,218	15,328	▲ 110	▲ 0.7
歳出合計		16,616	17,431	▲ 815	▲ 4.7
歳入歳出差引		0	0	0	-
繰越明許費繰越額		0	0	0	-
実質収支額		0	0	0	-

事業内容等

■平成29年度販売実績(総計 8,188千円)

①宇ノ気墓地公園 21区画(H29末残 353/1,735区画) ②高松墓園 7区画(H29末残 98/679区画)

■H22高松墓園造成 203区画 事業費 27,359千円
 ■H23～H24宇ノ気墓地公園造成 448区画 事業費 71,553千円

主な特徴

- ・高松墓園・宇ノ気墓地公園第3期までの造成が完了している。
- ・平成26年度から、高松墓園造成費用の元金償還が開始となっている。
- ・平成27年度から、宇ノ気墓地公園造成費用の元金償還が開始となっている。

・H30.5月末 基金残高 44,093,607円 ・墓地整備事業債残高 62,190千円

〔ケーブルテレビ事業特別会計〕

開局10年目のケーブルテレビ事業の平成29年度決算については、使用料87,896千円、繰越金31,042千円等で歳入決算額が121,689千円、施設の運営費、維持管理等に係る歳出決算額が85,978千円となり、歳入歳出額の収支は35,711千円となりました。

(歳入) (単位:千円)

区分 科目	平成29年度 決算額	平成28年度 決算額	差引	増減率
1 使用料及び手数料	87,896	87,200	696	0.8
2 財産収入	2,750	2,732	18	0.7
3 繰入金	0	0	0	-
4 繰越金	31,042	25,791	5,251	20.4
5 諸収入	1	114	▲ 113	▲ 99.1
歳入合計	121,689	115,837	5,852	5.1

(歳出) (単位:千円)

区分 科目	平成29年度 決算額	平成28年度 決算額	差引	増減率
1 総務費	85,978	84,795	1,183	1.4
2 公債費	0	0	0	-
歳出合計	85,978	84,795	1,183	1.4
歳入歳出差引	35,711	31,042	4,669	15.0
繰越明許費繰越額	0	0	0	-
実質収支額	35,711	31,042	4,669	15.0

事業内容等

- 契約実績 計 4,801件 (H30.3.31現在視聴可能世帯:対H28年度末88件増)
- ・ライトプラン : 3,083件
 - ・デジタルミニ : 1,109件
 - ・デジタルスーパー : 564件
 - ・デジタルデラックス : 45件
 - お友達紹介キャンペーン : 38件
 - 申込書取次手数料(指定業者) : 13件分
 - H30.5月末基金残高 : 2,963,209円

主な特徴

- ・H23年4月1日から実施していた、地デジ化対策として総務省の要請を受けたデジタルアナログ変換が、平成27年3月末で終了。
- ・平成23年度から国が実施しているDD混信対策事業の一環として、ケーブルテレビへの切り替えを促進している。
- ・平成25年度から、老朽化に伴うケーブルテレビ設備の計画的な機器設備を更新。(H26から一般会計において実施)

〔国民健康保険特別会計〕

国民健康保険特別会計においては、平成29年度の医療費実績が減少したことにより、歳入決算額が4,001,033千円、歳出決算額が3,825,523千円となり、実質収支では175,510千円の黒字となりました。実質収支のうち、90,000千円を国民健康保険事業調整基金に積み立て、85,510千円を平成30年度に繰り越しました。

(歳入)

(単位:千円)

科目	区分	平成29年度 決算額	平成28年度 決算額	差引	増減率
1 国民健康保険税		664,592	676,627	▲ 12,035	▲ 1.8
2 使用料及び手数料		8	10	▲ 2	▲ 20.0
3 国庫支出金		734,661	804,776	▲ 70,115	▲ 8.7
4 療養給付費等交付金		71,929	65,171	6,758	10.4
5 前期高齢者交付金		1,343,580	1,097,690	245,890	22.4
6 県支出金		150,916	188,750	▲ 37,834	▲ 20.0
7 共同事業交付金		796,381	839,859	▲ 43,478	▲ 5.2
8 財産収入		287	124	163	131.5
9 繰入金		194,355	286,921	▲ 92,566	▲ 32.3
10 繰越金		31,573	15,622	15,951	102.1
11 諸収入		12,751	10,648	2,103	19.8
歳入合計		4,001,033	3,986,198	14,835	0.4

(国保)

(歳出)

(単位:千円)

科目	区分	平成29年度 決算額	平成28年度 決算額	差引	増減率
1 総務費		25,342	17,389	7,953	45.7
2 保険給付費		2,459,302	2,517,537	▲ 58,235	▲ 2.3
3 後期高齢者支援金		389,137	400,088	▲ 10,951	▲ 2.7
4 前期高齢者納付金		1,426	290	1,136	391.7
5 老人保健拠出金		8	13	▲ 5	▲ 38.5
6 介護納付金		129,386	127,585	1,801	1.4
7 共同事業拠出金		772,033	814,210	▲ 42,177	▲ 5.2
8 保健事業費		29,207	28,188	1,019	3.6
9 基金積立金		245	113	132	116.8
10 公債費		0	0	0	-
11 諸支出金		19,437	16,211	3,226	19.9
12 予備費		0	0	0	-
歳出合計		3,825,523	3,921,624	▲ 96,101	▲ 2.5
歳入歳出差引		175,510	64,574	110,936	171.8
繰越明許費繰越額		0	0	0	-
実質収支額		175,510	64,574	110,936	171.8

事業内容等

1. 実績等

- ・医療費実績1人あたり年間平均 421,559円(6,890人)
(28)406,875円、7,248人(27)406,332円、7,635人(26)374,415円、7,893人(25)361,169円、8,052人
(24)382,592円、8,195人(23)376,192円、8,273人(22)361,492円、8,194人(21)355,254円、8,191人
(20)339,103円、8,176人
- ・一般会計からの繰入金 194,355千円
(28)213,921千円、(27)237,188千円、(26)198,344千円、(25)204,415千円、(24)206,504千円、
(23)244,076千円、(22)336,527千円、(21)120,235千円、(20)113,063千円
- ・基金からの繰入金 0円
(28)73,000千円、(27)140,000千円、(27)140,000千円、(26)0円、(25)43,026千円、(24)41,000千円、(23)0円、
(22)12,000千円、(21)139,508千円(20)70,350千円
- ・H30.5月末基金残高 49,711,555円

主な特徴

- ・平成22年度に保険税率の改正。
- ・平成26～29年度は一般会計からの基準外繰入を行わなかった。
H25:55,000千円、H24:55,000千円、H23:52,000千円、H22:170,000千円
- ・一人あたり医療費(県内:高い順)
(28)8位、(27)6位、(26)12位、(25)14位、(24)4位、(23)4位、(22)4位、(21)4位、(20)6位

〔後期高齢者医療特別会計〕

後期高齢者医療制度は75歳以上を対象とした医療制度で、平成29年度は、歳入決算額が385,440千円、歳出決算額が385,397千円となり、歳入歳出差引43千円を平成30年度に繰り越しました。

(歳入) (単位:千円)

科目	区分	平成29年度 決算額	平成28年度 決算額	差引	増減率
1 後期高齢者医療保険料		262,279	240,840	21,439	8.9
2 使用料及び手数料		0	0	0	-
3 繰入金		122,585	116,522	6,063	5.2
4 繰越金		93	418	▲ 325	▲ 77.8
5 諸収入		483	196	287	146.4
歳入合計		385,440	357,976	27,464	7.7

(歳出) (単位:千円)

科目	区分	平成29年度 決算額	平成28年度 決算額	差引	増減率
1 総務費		10,363	9,012	1,351	15.0
2 後期高齢者医療広域連合納付金		374,553	348,682	25,871	7.4
3 諸支出金		481	189	292	154.5
歳出合計		385,397	357,883	27,514	7.7
歳入歳出差引		43	93	▲ 50	▲ 53.8
繰越明許費繰越額		0	0	0	-
実質収支額		43	93	▲ 50	▲ 53.8

事業内容等

医療費実績等

・医療費実績1人あたり年間(※) 972.826円/4,941人
 (28)966,764円/4,772人、(27)969,061円/4,578人、(26)978,039円/4,471人、(25)998,307円/4,409人、
 (24)999,977円/4,324人、(23)980,809円/4,292人、(22)984,580円/4,159人、(21)995,370円/4,086人、

主な特徴

平成20年度からスタートした制度。
 保険料は特別会計で徴収し、県広域連合に支出している。
 医療負担分は、一般会計から県広域連合に支出している。

【保険料】

・2年ごとに改正
 (H24に保険料改定あり、H26・H28据え置き)

〔介護保険特別会計〕

介護保険特別会計においては、各介護サービス給付事業等を実施した結果、歳入歳出決算額は、歳入決算額が3,058,564千円、歳出決算額が2,980,639千円で、実質収支は77,925千円となり、実質収支のうち24,477千円を介護給付費準備基金に積立て、53,447千円を平成30年度に繰り越しました。

(歳入)

(単位:千円)

科目	区分	平成29年度 決算額	平成28年度 決算額	差引	増減率
1	介護保険料	729,366	712,667	16,699	2.3
2	使用料及び手数料	0	0	0	-
3	国庫支出金	656,818	624,713	32,105	5.1
4	支払基金交付金	794,226	763,531	30,695	4.0
5	県支出金	422,945	405,821	17,124	4.2
6	財産収入	698	89	609	684.3
7	寄附金	0	0	0	-
8	繰入金	418,490	404,292	14,198	3.5
9	繰越金	33,368	47,229	▲ 13,861	▲ 29.3
10	市債	0	0	0	-
11	諸収入	2,654	679	1,975	290.9
歳入合計		3,058,564	2,959,021	99,543	3.4

事業内容等

- 受給者数等(H29年度末)
 - 要介護(支援)認定者数・・・1,684人
 ([28]1,673人、[27]1,618人、[26]1,596人、[25]1,571人、[24]1,491人、[23]1,398人、[22]1,337人、[21]1,286人)
 - 要支援1・・・148人([28]154人、[27]137人、[26]119人、[25]112人、[24]72人、[23]82人、[22]94人、[21]98人)
 - 要支援2・・・182人([28]183人、[27]196人、[26]198人、[25]171人、[24]187人、[23]167人、[22]143人、[21]148人)
 - 要介護1・・・421人([28]419人、[27]354人、[26]332人、[25]332人、[24]312人、[23]269人、[22]241人、[21]241人)
 - 要介護2・・・320人([28]328人、[27]312人、[26]323人、[25]303人、[24]283人、[23]291人、[22]277人、[21]252人)
 - 要介護3・・・236人([28]233人、[27]251人、[26]264人、[25]251人、[24]225人、[23]210人、[22]203人、[21]232人)
 - 要介護4・・・243人([28]231人、[27]246人、[26]223人、[25]233人、[24]218人、[23]198人、[22]193人、[21]171人)
 - 要介護5・・・134人([28]125人、[27]122人、[26]137人、[25]169人、[24]194人、[23]181人、[22]186人、[21]144人)
 - 第1号被保険者数・・・10,136人
 ([28]10,044人、[27]9,844人、[26]9,623人、[25]9,323人、[24]8,962人、[23]8,563人、[22]8,335人、[21]8,315人)
 - 65歳以上75歳未満・・・5,205人
 ([28]5,259人、[27]5,268人、[26]5,218人、[25]4,998人、[24]4,694人、[23]4,399人、[22]4,239人、[21]4,352人)
 - 75歳以上・・・・・・・・・・・・4,931人
 ([28]4,785人、[27]4,576人、[26]4,405人、[25]4,325人、[24]4,268人、[23]4,164人、[22]4,096人、[21]3,963人)
 - ・居宅介護(介護予防)サービス受給者数:849人
 ([28]954人、[27]931人、[26]933人、[25]887人、[24]857人、[23]762人、[22]746人、[21]670人)
 - ・地域密着型(介護予防)サービス受給者数:289人
 ([28]277人、[27]196人、[26]195人、[25]192人、[24]195人、[23]190人、[22]185人、[21]130人)
 - ・施設介護サービス受給者数:319人
 ([28]319人、[26]307人、[25]291人、[24]282人、[23]272人、[22]286人、[21]301人、[20]290人、[19]309人)
- 一般会計からの繰入金 418,490千円
 ([28]404,292千円、[27]412,531千円、[26]401,630千円、[25]377,707千円、[24]358,466千円、
 [23]349,669千円、[22]338,606千円、[21]321,345千円)
- 不納欠損額(介護保険料の時効により) 3,133,753円(42人)
 ([28]1,680,700円、[27]1,254,390円、[26]368,300円、[25]1,093,250円、[24]702,780円、
 [23]615,900円、[22]419,600円、[21]355,400円)

(介護)

(歳出)

(単位:千円)

科目	区分	平成29年度 決算額	平成28年度 決算額	差引	増減率
1 総務費		50,849	45,510	5,339	11.7
2 保険給付費		2,729,047	2,691,811	37,236	1.4
3 地域支援事業費		125,518	69,808	55,710	79.8
4 基金積立金		41,610	28,346	13,264	46.8
5 公債費		0	0	0	-
6 諸支出金		33,615	47,712	▲ 14,097	▲ 29.5
7 予備費		0	0	0	-
歳出合計		2,980,639	2,883,187	97,452	3.4
歳入歳出差引		77,925	75,834	2,091	2.8
繰越明許費繰越額		0	0	0	-
実質収支額		77,925	75,834	2,091	2.8

主な特徴

認定者数は0.7%(+11人)とほぼ横ばいであったが、歳出決算規模は昨年度から97,452千円の増加であった。
 保険給付費は、介護予防サービス費の一部が地域支援事業へ移行したものの、地域密着型サービス(特別養護老人ホーム、グループホーム)が開設したことや介護老人保健施設の利用者の増加により増加となった。
 地域支援事業費は、地域包括ケアシステム構築に向けて、介護予防事業・日常生活支援総合事業、包括的支援事業・任意事業、社会保障充実事業を行ったが、特に総合事業の開始に伴い、保険給付費から予防給付の訪問型・通所型サービス給付費の移行がなされたことにより増加となった。

★一般会計からの繰入金 418,490千円の内訳

介護給付(12.5%)	340,803 千円
地域支援事業(予防・総合、12.5%)	9,016 千円
地域支援事業(包括・社会、19.5%)	10,411 千円
低所得者保険料軽減	3,090 千円
事務費	55,169 千円
合計	418,490 千円

★H30.5月末基金残高 介護給付費準備基金:182,591,444円

【参考】

保険料基準額(月額)

第1期事業計画	H12~H14	高松:2,700円、七塚:2,700円、宇ノ気:3,100円
第2期事業計画	H15~H17	3,300円
第3期事業計画	H18~H20	4,500円
第4期事業計画	H21~H23	4,500円
第5期事業計画	H24~H26	5,200円
第6期事業計画	H27~H29	5,800円
第7期事業計画	H30~H32	5,900円

〔大海財産区特別会計〕

大海財産区特別会計では、歳入歳出決算額については、歳入決算額が1,378千円、歳出決算額が1,179千円となり、実質収支額200千円のうち100千円を財産造成基金に積み立て、100千円を平成30年度に繰り越しました。

(歳入) (単位:千円)

科目	区分	平成29年度 決算額	平成28年度 決算額	差引	増減率
1 賦課金		166	168	▲ 2	▲ 1.2
2 財産収入		297	76	221	290.8
3 繰入金		682	0	682	-
4 繰越金		233	1,063	▲ 830	▲ 78.1
5 諸収入		0	2	▲ 2	▲ 100.0
歳入合計		1,378	1,309	69	5.3

(歳出) (単位:千円)

科目	区分	平成29年度 決算額	平成28年度 決算額	差引	増減率
1 管理会費		34	52	▲ 18	▲ 34.6
2 総務費		1,062	604	458	75.8
3 林業費		82	180	▲ 98	▲ 54.4
4 公債費		0	0	0	-
5 予備費		0	0	0	-
歳出合計		1,179	836	343	41.0
歳入歳出差引		200	473	▲ 273	▲ 57.7
繰越明許費繰越額		0	0	0	-
実質収支額		200	473	▲ 273	▲ 57.7

主な特徴

平成29年度の歳出決算規模は、基金運用益分が増加し、基金に積立てたことから、平成28年度に比べ343千円の増となっています。

・H30.5月末基金残高 60,617,806円

市債現在高の状況

(単位:千円)

区 分	平成28年度末 現在高	平成29年度 発行額	平成29年度元利償還額			端数調整 (D)	平成29年度末 現在高 (A)+(B)-(C)+(D)
	(A)+(B)-(C)+(D)	(B)	元 金 (C)	利 子	計		
1 一般公共事業債	754,828	106,100	46,822	5,825	52,647		814,106
うち財源対策債等	118,198	0	18,796	2,238	21,034		99,402
2 公営住宅建設事業債	421,246	22,600	44,988	7,099	52,087		398,858
3 災害復旧事業債	21,110	1,400	3,588	57	3,645		18,922
(1) 単独災害復旧事業債	5,022	0	1,276	20	1,296		3,746
(2) 補助災害復旧事業債	16,088	1,400	2,312	37	2,349		15,176
4 教育・福祉施設等整備事業債	3,494,228	278,800	313,721	39,809	353,530		3,459,307
(1) 学校教育施設等整備事業債	2,342,454	122,300	232,201	32,132	264,333		2,232,553
(2) 施設整備事業債(一般財源化分)	1,008,874	0	81,520	7,507	89,027		927,354
5 一般単独事業債	12,375,103	164,500	1,469,084	102,541	1,571,625		11,070,519
うち地域総合整備事業債	0	0	0	0	0		0
うち旧地域総合整備事業債(継続事業分)	0	0	0	0	0		0
うち地域活性化事業債	0	0	0	0	0		0
うち防災対策事業債	54,900	4,000	4,181	112	4,293		54,719
うち合併特例事業債	10,949,970	0	1,276,732	91,200	1,367,932		9,673,238
(1) 市町村合併特例事業債	10,949,970	0	1,276,732	91,200	1,367,932		9,673,238
(2) 市町村合併推進事業債	0	0	0	0	0		0
うち臨時地方道整備事業債	781,437	89,900	119,251	8,386	127,637		752,086
うち臨時河川等整備事業債	3,373	0	553	23	576		2,820
うち地域再生事業債	27,560	0	4,120	153	4,273		23,440
うち日本新生緊急基盤整備事業債	0	0	0	0	0		0
うち臨時経済対策事業債	0	0	0	0	0		0
6 厚生福祉施設整備事業債	15,211	0	5,681	265	5,946		9,530
7 財 源 対 策 債	552,338	58,100	34,304	5,349	39,653		576,134
8 臨 時 財 政 特 例 債	0	0	0	0	0		0
9 減 税 補 て ん 債	183,274	0	39,443	1,220	40,663		143,831
10 臨 時 税 収 補 て ん 債	13,793	0	13,793	200	13,993		0
11 臨 時 財 政 対 策 債	7,727,527	519,900	502,603	49,809	552,412		7,744,824
12 調整債(昭和60・61・62・63年度分)	0	0	0	0	0		0
13 都 道 府 県 貸 付 金	105,701	0	701	10	711		105,000
うち予算貸付によるもの	0	0	0	0	0		0
14 そ の 他	568,982	65,000	45,926	5,608	51,534		588,056
小 計 (1~14)	26,233,341	1,216,400	2,520,654	217,792	2,738,446	0	24,929,087
15 墓 地 事 業 分	76,860	0	14,670	548	15,218		62,190
計 (1~15)	26,310,201	1,216,400	2,535,324	218,340	2,753,664	0	24,991,277
16 公 共 下 水 道 事 業 分	12,434,267	328,100	1,042,087	221,565	1,263,652	△ 1	11,720,279
17 農 業 集 落 排 水 事 業 分	1,959,593	91,100	175,360	36,213	211,573	1	1,875,334
計 (16~17)	14,393,860	419,200	1,217,447	257,778	1,475,225	0	13,595,613
18 水 道 事 業 分	2,930,387	287,200	167,121	54,078	221,199		3,050,466
計 (18)	2,930,387	287,200	167,121	54,078	221,199	0	3,050,466
合 計 (1~18)	43,634,448	1,922,800	3,919,892	530,196	4,450,088	0	41,637,356

基金残高の状況

(単位:円)

基金名	H27年度 (H28.5月末)	H28年度 (H29.5月末)	H29年度中増減		増減	H29年度 (H30.5月末)
	基金残高	基金残高	積立金	取崩		基金残高
財政調整基金	5,702,472,357	6,190,046,227	432,719,651	0	432,719,651	6,622,765,878
減債基金	100,600,789	100,727,884	498,517	0	498,517	101,226,401
(新)公共施設管理基金	0	63,452,324	314,035	0	314,035	63,766,359
まちづくり基金	1,858,218,910	1,731,984,160	28,646,343	65,000,000	▲ 36,353,657	1,695,630,503
福祉基金	2,215,302	39,806,424	254,967	0	254,967	40,061,391
子ども・子育て基金	0	105,046,336	109,405,730	0	109,405,730	214,452,066
観光振興基金	0	4,216,607	4,053,970	0	4,053,970	8,270,577
清水平和賞特別基金	5,427,275	5,672,732	75,795	0	75,795	5,748,527
育英基金	8,342,687	6,913,227	34,215	960,000	▲ 925,785	5,987,442
学校教育振興基金	6,004,421	6,012,007	29,754	0	29,754	6,041,761
哲学振興基金	10,286,839	11,039,835	4,239,638	0	4,239,638	15,279,473
スポーツ振興基金	12,271,514	20,349,711	7,100,714	0	7,100,714	27,450,425
土地開発基金	20,210,150	20,240,496	100,173	0	100,173	20,340,669
墓地基金	53,541,524	48,221,456	217,151	4,345,000	▲ 4,127,849	44,093,607
ケーブルテレビ施設整備基金	2,944,896	2,948,616	14,593	0	14,593	2,963,209
国民健康保険事業調整基金	73,353,851	16,466,737	33,244,818	0	33,244,818	49,711,555
国民健康保険高額医療費 資金貸付基金	8,467,657	8,467,657	0	0	0	8,467,657
介護給付費準備基金	45,308,021	98,516,535	84,074,909	0	84,074,909	182,591,444
大海財産区財産造成基金	59,354,045	60,530,420	769,386	682,000	87,386	60,617,806
合計	8,069,933,395	8,540,659,391	705,794,359	70,987,000	634,807,359	9,175,466,750

(参 考)

平成29年度の主な財政指標見込み(普通会計ベース)

(単位:千円、%)

項 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度
歳入決算額	15,915,256	16,014,018	16,107,914
歳出決算額	14,927,222	15,282,437	15,780,615
歳入歳出差引額	988,034	731,581	327,299
翌年度へ繰り越すべき財源	85,235	19,937	10,147
実質収支	902,799	711,644	317,152
実質単年度収支	415,895	△ 153,581	△ 394,492
標準財政規模	10,542,999	10,440,204	10,407,057
財政力指数	0.430	0.422	0.417
財政力指数(3ヵ年平均)	0.436	0.429	0.423
経常収支比率	82.9	90.1	90.6
実質公債費比率	9.7	11.2	11.5
実質公債費比率(3ヵ年平均)	9.7	10.1	10.8
将来負担比率	53.6	40.4	22.5
実質収支比率	8.6	6.8	3.0
歳入中の自主財源割合	34.1	36.4	34.3
歳出中の義務的経費割合	48.3	49.6	48.3
歳出中の投資的経費割合	8.9	7.6	9.9
普通建設事業に占める一般財源割合	20.6	20.0	18.3
年度末地方債残高	27,596,973	26,310,201	24,991,277
住民一人当たりの地方債(円)	789,432	750,733	710,342

平成29年度 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 充当内訳書

総務省自治税務局都道府県税課長通知「引上げ分に係る地方消費税収の用途の明確化について」(平成26年1月24日付総税都第2号)に基づき「社会保障4経費」及び「その他社会保障施策」に要する経費について下記のとおり明示します。

(歳 入)

地方消費税交付金	623,162	千円
うち社会保障財源化分	268,933	千円

(歳 出)

「社会保障4経費」及び「その他社会保障施策」に要する経費	5,907,953	千円
------------------------------	-----------	----

【経費の内訳】

(単位:千円)

経 費 名	経 費	財 源 内 訳					うち地方消費税交付金 (社会保障財源化分)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
民 生 費	社 会 福 祉 費	2,451,930	973,768	0	39,125	1,439,037	115,383
	児 童 福 祉 費	1,928,144	895,527	79,900	244,330	708,387	56,799
	生 活 保 護 費	331,953	219,981	0	0	111,972	8,978
	小 計	4,712,027	2,089,276	79,900	283,455	2,259,396	181,160
衛 生 費	保 健 衛 生 費	502,238	13,588	65,613	15,676	407,361	32,662
	清 掃 費	693,688	0	0	6,355	687,333	55,111
	小 計	1,195,926	13,588	65,613	22,031	1,094,694	87,773
合 計	5,907,953	2,102,864	145,513	305,486	3,354,090	268,933	

「社会保障4経費」・・・制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費
(消費税法第1条第2項)

「その他社会保障施策」・・・社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策